

生産森林組合の経営状況につきましては、議員おっしゃるとおりでございます。組織そのものの運営に非常に苦慮しているという実態であることは認識をしております。その中で、所有している森林等について、保安林課などの取り組みなどしながら、経営に、相談している状況であります。今後とも各生産森林組合と一緒にしながら指導してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

鈴木良雄議長 佐々木謙二議員。

5番 佐々木謙二議員 私の承知する範囲では、きちんとこの組織に入って指導しているという姿がちょっと見えないのですよ。それ具体的に、例えば本当に里山がこの長井市の景観になっているような部分については、ある場合によっては公有林化を勧めるとか、あるいは東山というのは、一回木を切ると、土砂が物すごく、砂地なものですから崩れるんですよ。ですから、そういうことを防止するためにも保安林の指定をしながら保全を図っていくと。そして全体的にその組織の中の景観をどうするかという部分をぜひ行政として、これから真剣に取り組んでいただきたいなという願いを申し上げて、私の質問を終わらせていただきます。

谷口栄子議員の質問

鈴木良雄議長 これより、政党代表質問を行います。

順位6番、議席番号4番、谷口栄子議員。

(4番谷口栄子議員登壇)(拍手)

4番 谷口栄子議員 お疲れのところ、最後の質問をさせていただきますので、しばらくのご清聴、よろしくお願いいたします。

3月定例会の一般質問を、公明党長井支部を代表いたしまして行います。市長初め、教育長、福祉事務所長、健康課長に答弁をお願いいたしております。よろしくお願いいたします。

初めに、公明党が連立政権に参画してから4年5カ月余りとなります。昨年11月の第43回衆議院選挙で公明党は小選挙区で9人が激戦を突破して当選。比例区では過去最高得票の873万票で25人が当選し、合計で34人が当選できました。改選議席を3議席上回る大勝利をかち取らせていただきました。年金制度改革が最大の焦点となり、政治の安定と、改革を進める自公保、連立政権か、民主中心の政権かが問われ、有権者は三党の連立政権に引き続き改革を託して、公明党34議席、自民党237議席、保守新党4議席、合計275議席、与党として絶対安定多数を死守できました。その後間もなく、保守新党が自民党と合流し、これまでの三党連立から二党連立となって、公明党の連立政権内において果たす役割と責任が重大となりました。

自民党、民主党のほかに、もう一つの局として、二大政党では吸収できない多様なニーズを受け、受けとめる受け皿として大きな公明党には期待を寄せられたものと思います。公明党は従来どおり、生活与党として生活者の目線を大事にしながら、政策提言をしっかりと行い、庶民の政治を守る政策実現に国会議員と地方議員が連携し取り組んでおります。

昨年11月の衆議院選挙で発表された公明党のマニフェスト、政策綱領に盛り込んだ100項目の政策目標を選挙後直ちに党内にマニフェスト推進本部が設置され、それぞれの担当の議員が中心となって党を挙げて取り組み、3カ月余りで31項目を実現、ほかの項目も実現に向けて大きく前進させています。

焦点となっていた年金制度改革では、自民、

公明両党協議の結果、厚生年金の給付水準を現役世代の平均年収の50%以上と法律に明記し、安定の年金を築くとの主張が政府の改革案に反映され、保険料についても国民の不安を払拭するため、年収の20%以下にとどめる上限の設定を提案、この結果、厚生年金では18.35%を上限とする歯どめがかけられ、公明党の年金100年安心プランに沿って、骨格部が決定され、老後は年金で暮らせるという安心の給付が確保されました。

国庫負担については、2009年度までに段階的に2分の1にと、引き上げの筋道を明示したほか、ひとつサラリーマンと専業主婦の家庭で、離婚時や配偶者の失踪、事実上、婚姻関係が破綻している場合などに老後の厚生年金を分割できる仕組みを導入する。

2、遺族年金について、みずからの老齢厚生年金を全額受給した上で、従来遺族給付との差額をあわせて受けられる、給付した上で、従来遺族給付との格差をあわせて受けられる仕組みに改めるなどの内容が盛り込まれました。法案の付則に、5年後をめどに再検討することも明記され、これは公明党の大きな成果となっています。

それでは、通告しております1点目、子育て支援の環境整備について順次質問いたします。

児童手当は現在、小学校入学前までの児童を対象に、第一子、第二子に月額5,000円、第三子以降に1万円が支給されています。この支給対象年齢が、昨年衆議院選挙後の自民党、公明両党の合意によって、ことし4月から小学校3年生終了までに拡大されました。

支給対象児童見込み数は現行の647万人から930万人へと約300万人が新たに増加します。公明党が連立政権に参加した1999年の10月以降、今回で三度も制度が拡充され、実現されました。本市長井市の児童手当の拡充状況についてを福祉事務所長にお伺いいたします。

次に、多様な保育サービスの支援について、働く親たちの子育てを支援するため、保育所、待機児童ゼロ作戦が2002年度から実施されています。これは公明党の提案を受け、政府、小泉首相も重点的に推進している施策です。16年度の予算政府案に新たに全国で5万人の児童を受け入れるため、保育所の施設、整備が拡充されることになりました。437億円が盛り込まれております。

また、親の働き方にあわせて、週二日ないし三日や、午前、午後のみなど柔軟に利用できる特定保育事業に対象年齢も3歳から就学前まで拡大され、パートで働く母親も安心できるようになりました。

さらに、延長、休日、一時保育など多様な保育サービスが拡充されております。また預かり保育を行う保育園への財政支援も拡充されております。山形県でも子育てするなら山形県推進本部の会議で、今後の県の施策の方向性を示す時代を担う、子供育成支援対策指針が示され、子育て家庭をみんなで応援する。環境整備に、国も県も全力で支援されております。長井市でも待機児童が出ていると聞きましたが、多様な保育サービスに十分な対応がなされていないのではないのでしょうか。

昨年から、中央児童センターでの集いの広場も開催されていますが、20人前後の親子が集われて来ておりますが、保育さん1人では足りないのではないのでしょうか。この点について、市長にお伺いいたします。

次に、小児救急医療の充実についてお尋ねいたします。子供の急な病気に対する親の不安に万全な対応をするため、小児救急医療の充実に全力で取り組む公明党の提案で、全国に拠点病院50カ所の設置や、診療報酬の改定、手当の充実も実現させ、さらに子供の急な発熱などにどう対応したらよいか悩む若い親たちのために電話を通じて小児科医がアドバイ

スをする、小児救急電話相談がことしの4月から始まります。公明党がマニフェストにも掲げて推進してきた施策で、電話相談の番号は全国一律でシャープの8000です。この番号に電話をすると、都道府県の転送機を経由して地域の小児科の小児医が持つ携帯電話につながります。夜間や休日も使えます。核家族が進み、子供の病気について、知識の少ない親がふえている中で、安心して子育てできる環境づくりに小児救急医療の充実が大事で、来年度予算案に5億円が盛り込まれております。

公立置賜総合病院にも、この4月から小児救急医療の対応がなされるとの話を聞きました。この点について健康課長にお伺いいたします。

次に、不妊治療の女性についてお尋ねいたします。不妊治療費の経済的負担の軽減に向けて、4月から新たな助成制度が創設され、650万の所得制限を設け、年に1ないし2回、2年を限度に1回10万円程度支給されるものですが、治療費の総額が100万円以上という方もおりますので、手続について、健康課長にお伺いいたします。

次に、学校の安全・安心管理体制について質問いたします。学校の登下校時の児童・生徒に対する連れ去り、死傷事件などが相次いで、いつどこで起きてても不思議でない状況にあります。いつ学校にも不審者が侵入するかという不安の中で、学校の安全管理も問われております。そこで校内の安全について、また、周辺や通学路の安全について、そして防犯教育はどのようになっているのか、また児童・生徒の防犯ブザーの配布はどのようになっているのかについて、教育長にお伺いいたします。

3月4日、山形新聞に「まちの防犯にタクシーの目」と題して、タクシー会社が安全・安心のパトロール隊を結成し、日ごろの業務の中で、市内のパトロールをしてくださること

が出ております。子供たちの登下校を見守りながら、防犯活動に地域住民による防犯パトロールも行うことが安全対策にとって大事ではないでしょうか。長井市には安全条例も制定されており、安心、安全のまちづくりに努めているわけですので、行政、安全協会、そして多くの市民の方との連帯で治安を守るべきと思います。教育長にお伺いいたします。

3点目、最後に、女性専門外来の設置について質問いたします。男性の医師に相談しにくい女性特有の病気を、女性医師なら安心して診てもらえるとの声が多く聞かれ、病気の早期発見、また早期治療にぜひ女性専門外来の設置が望まれております。

全国で女性議員を中心に設置運動を行い、署名活動をしております。山形県内でも昨年2月、県内10万人の署名を行い、金森副知事に手渡してきました。16年度の予算で再度高橋知事に要望をしているところでありますが、長井市においても、ぜひ公立長井病院に開設していただきたいと思います。女性医師の確保について市長にお願いしたいと思います。

岩手県の胆沢町の国民健康保険まごころ病院に2月9日より開設された女性専門外来があります。女性医師が担当されています。金曜日の午後、2時から4時までの間、診療しております。女性特有の更年期などのさまざまな症状に治療相談に当たり、中には成人病、または習慣病の場合もあって、隣に隣接する健康増進館と連携をとり、運動、食事療法の指導も行っているとのこと。気軽に相談できる環境を整えることが必要と及川院長は話されているようです。女性専門外来の設置に対して市長にお伺いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

鈴木良雄議長　ここでお諮りをいたします。

間もなく定刻の5時であります。本日予定さ

れました質問者の一般質問終了まで時間を延長したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

鈴木良雄議長 ご異議なしと認めます。

それでは、そのように決定いたしました。

目黒榮樹市長。

目黒榮樹市長 谷口議員にお答えを申し上げます。

子育て支援の環境整備についてでございますが、国で言います多様な保育サービスの支援の中の事業では、長井市は延長保育について、はなぞの保育園や清水保育園、白ゆり保育園の認可保育園で実施をしまいいりました。保育所地域活動事業では、世代間交流事業として、園児と高齢者の方々の交流事業も行っております。

また、その他の多様な子育て支援事業を進めながらも、国が提唱している待機児童ゼロのゼロ作戦の推進を実行し、平成12年度から4年間、15年度まで待機児童ゼロの実績をつくっているところであります。

ご要望の事業、例えば一時保育等についてでございますが、これはやっぱり行財政改革のめどをつけて、財政の好転するぐあいを見計らって実施することを検討してみたいと思います。

なお、知恵と工夫を凝らしながらも、お金をかけないでやれるものがあれば、実施したい、例えば市民のボランティアの皆様のご協力をいただき、行政がPRなどの側面からサポートするというやり方があるかもしれません。ぜひ谷口議員のお知恵もかりながら、やれるものからやってみたいというふうに思っているところであります。

次に、女性専門外来医の設置についてですが、ご指摘の恥ずかしいという女性を対象に女性専門医というのが設置されていると

いうご指摘でありました。若い人はハンサムな若いお医者さんに診てもらいたいという人もいるようでありますが、近くでは白鷹町町立病院で週2回開設されています。長井病院での対応ということですが、置賜病院組合も女性に限らず男性医師が慢性的に不足をしておりますし、これからもっと厳しいかもしれません。女性専門医の今すぐの設置というのは、今、病院組合の方針の中にはないと思います。

しかし、長井病院では、医師による健康相談日の設置を行っておりますし、女性がより受診しやすい環境の構築に努めて、診察面は疑問や不安などの心理面について、十分に聞き取りをしていきたいというふうに思います。その上で、女性専門外来の設置のあり方や、設置の手法について、これは各政府管理者間もありますし、事務的なものもありますし、研究をしてみたいと。

また、女性の健康相談日を健康課でも毎週月曜日、開いておりますので、こちらの方はぜひご利用をいただきたいというふうに思うところであります。

最後の質問等については、健康課長、財政課長、教育長等に答弁をさせます。

以上です。

鈴木良雄議長 宇津正紀福祉事務所長。

宇津木正紀福祉事務所長 谷口議員の児童手当の拡充についてお答え申し上げます。

長井市の児童手当の支給予定であります、16年度であります、ゼロ歳児から5歳児までのお子さんの数が1,476人、この世代の総人口数が1,663人です、88.8%の方が支給だということであると思います。

1年生から3年生までのお子様につきましては777人、この世代が905人でありまして、85.9%の支給であります。合計にしまして、ゼロ歳児から3年生までのお子さん、2,263人

の方に支給になることとなります。この年代としては2,568人で88.12%であります。

これは該当しない方というのはどういう方かといいますと、公務員の方は直接事業所の方から支払われるということ、あと所得超過の方が若干名おられるということであります。

それから、予算額であります。平成16年度の予算額としてゼロ歳児から5歳児までが1億151万円、1年生から3年生までにつきましては5,417万5,000円、合計1億5,568万5,000円です。ちなみに、15年度の支払い済額としては、1億330万5,000円の額でありまして、15年対16年度比、対前年度比として5,238万円の支出増の予定をしている予算であります。この5,238万増のうち、市の持ち出し分の増としては900万円の持ち出し増というふうな状況でございます。

以上、説明、終わります。

鈴木良雄議長 勝見健一健康課長。

勝見健一健康課長 それでは、私に対しまして2点ほどご質問がございましたので、お答えしたいと思います。

まず、最初、小児救急医療の充実でございますが、現在、長井市内には小児科を標榜している診療所が7カ所ございます。そのほか公立置賜長井病院、公立置賜総合病院がございまして、また、休日の中は、西置賜休日診療所や、公立置賜総合病院の救命救急センター外来で診察を行っております。

夜間につきましては、公立置賜総合病院の救命救急センター外来で内科医が診察しまして、状況に応じて小児科医を呼ぶシステムとなっております。また、診療所の先生に診察を受け、入院が必要と思われる患者さんにつきましては、公立置賜総合病院へ紹介状を書いていただくなどの連携をとられております。

このような体制がとられておりますために、長井市では小児救急医療について、医師不在

で診察ができなかったというお話はお聞きしていないところですが、完全とは言えなくても24時間の診療体制が確保されていると思われるので、小児医療救急に対応していると考えてところでございます。

なお、4月から公立置賜総合病院の方では、小児救急の拠点としまして、補助が該当になるというようなことで、中身的には従来と同じでございます。

それから、2番目の不妊治療の女性についてでございますが、これにつきましては、3月12日、保健所で担当者の説明会がございまして、補助制度につきましては、先ほど議員がおっしゃったとおりでございます。この治療方法は高額のために、治療されている方につきましては朗報ではないかと思われまして、わかり次第、申請窓口、それからあと申請方法につきまして、市報等でPRしてまいりたいと考えております。

なお、健康課では、不妊で悩んでいらっしゃる方に対しましてケアが必要と考えまして、毎週月曜日に相談日を設けてございます。条件に応じまして、保健所と連携をとり、アドバイスをしていきたいと考えております。今後もPRしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

鈴木良雄議長 竹田辰雄教育長。

竹田辰雄教育長 ご質問にお答え申し上げたいと思います。

谷口議員からご指摘がございましたように、不審者による殺傷事件であるとか、あるいは幼児誘拐事件、声がけ事犯など全国的にかなり起きている昨今でございます。対岸の火事視しないように、市内の学校においても、どこで起きてもおかしくないと、起こり得る可能性があるという、そういう認識を持って対応しているところでございます。

まず、校内の安全についてでございますが、各学校とも不審者対応マニュアルというのをつくっております、それに基づいて、不審者を想定した避難訓練であるとか、あるいは教職員の研修会なんかも実施しているところでございます。また、校内の各教室、廊下等の見回りなんかも、特に休み時間などを中心に強化しているところでございます。

また、非常ベルについては、広域消防の方と協定を結ばせていただきまして、非常時の場合には不審者対応等で非常事態が生じた場合には、それも使わせていただくようにしているところでございます。

学校ではどれほど効き目があるかわかりませんが、不審者に対して、学校でも警戒しているんだよという、そういう受けとめ方をさせるために、校門のところであるとか、あるいは玄関のところであるとか、表示もしてございます。

+ それから、2番目の周辺や通学路の安全でございますが、まず学校の周りでございますが、都市部の学校と違いまして、フェンスであるとか、金網であるとか、そういうものが学校の周辺には部分的にしか回してございません。したがいまして、入ろうと思えばどこからでも入れる状況にあるかと思えます。

そういう状況の中に置かれている学校ということで、閉ざして守るということではなくて、この辺の学校では、地域に開きながら守っていくと、そういう考え方で対応をお願いしているところでございます。

何よりも教職員の危機管理意識、それから安全管理意識、それが第一だと思っておりますので、1回練習したから終わりとか何かということではなくて、年間計画の中でさまざま対応を考えていただけるようにしていきたいと、そんなふうに思っております。

それから通学路の方でございますが、市内

275カ所に子供110番お願いしております。また、PTA活動の一環としてあいさつ運動、それから交通安全の指導なんかも兼ねながら、子供たちの登校の状況を見て声がけしていただく。立哨活動なんかも計画していただいているところでございます。

また、低学年の子供さんについては、親御さんと一緒に通学路を歩いて、危険箇所であるとか、そういったようなところを確認するという活動なんかも進めていただいているところです。

防犯教育についても、それぞれの学校で学級活動の時間なんかを利用して、子供たちの方に実施しているところがございます。

それから、防犯ブザーの配布については、現在のところ検討してございません。どれほど有効かどうかというようなこともちょっと疑問な点もありますし、学校に設置するテレビカメラでも、常時モニタリングする人がいないと余り有効ではない。あと事件が起きてからのあとの証拠にはなりませんけれども、防止するには余り役立たない。モニタリング常にしていけば、また違うかと思いますが、そういったことで、防犯ブザーの配布については、そういうことを実施している自治体もあるようですが、現在、長井市の教育委員会ではそれを実施するという予定はしてございません。

それから、最後になりますけれども、タクシー会社の方と連携をとっているいろいろの協力をしていただいているという事例の紹介もございましたけれども、やっぱり安全の確保については、学校、家庭、地域、連携とはいうものの、具体的に地域からどういう協力をいただくのかということがなかなか難しい問題でありますので、先ほどご紹介がありましたタクシー会社との協定といえますか、そういったようなことも一応今後の参考にさせていただ

きたいと思っております。

以上です。

鈴木良雄議長 谷口栄子議員。

4番 谷口栄子議員 それぞれのご答弁、ありがとうございます。

子育て支援の環境整備についてですけれども、多様な保育サービスの支援について、かなり手の細かい対応が県、国から来ております。やはり私たちのこのまちでもそれに対応していろいろと小さなことで困っている若いお母さんたちもたくさんおりますので、一人の声を大事にして対応していただきたいというふうに思っております。

ファミリーサポートだとか、それからまた一時預かりとか、そういうところがまだできていないので、新しい、そちらの方の対応をことは考えていただきたいと思っておりますけれども、ご答弁、市長でよろしいでしょうか、お願いします。

鈴木良雄議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 非常な細やかな対応性のあるあれで、ファミリーサポートとか一時保育ということでもありますので、担当課長にご答弁をさせます。

鈴木良雄議長 宇津木正紀福祉事務所長。

宇津木正紀福祉事務所長 お答え申し上げます。

ファミリーサポートセンターにつきましては、人口が長井市だけでは足りないというような制限がございまして、なかなか難しいということで、今後どういう形にするか、検討させていただきたいということでもあります。

一時保育につきましては、ボランティアでいたいという方がいらっしゃいますので、ほかの町で講習を受けまして、ボランティアで一時預かりをしたいという方がいらっしゃいますので、そういう方をサポートできることはできないかということで考えさせていただきたいというふうに思います。

鈴木良雄議長 谷口栄子議員。

4番 谷口栄子議員 ありがとうございます。

先月、14日、15日と東京中央区で来年度予算政府案の説明会が、私たち公明党の女性議員の研修会でありまして、出席してまいりました。そこで、来年の新しい事業に対して教えていただけてきたのですけれども、その中に子供の居場所づくりの新プランというのがあるので、16年度の予算案に入っているのですけれども、これは、文部科学省は来年度から全国の学校で、放課後や休日に地域の大人の協力を得て、子供の居場所づくり、新プランが実施されます。党プランの柱は、地域子供教室推進事業で、全国で約1万4,000戸を活用して、安全で安心して活動できる子供たちの居場所を設置し、地域の退職者、大学生、また団体指導者など、地域子供教育指導員として派遣し、初年度の来年は70億のお金が計上され実施されることになっております。

長井市では土曜ランドをやっているわけですが、これとは同じなのかどうか、教育長にお伺いしたいと思います。

鈴木良雄議長 竹田辰雄教育長。

竹田辰雄教育長 ただいま地域子供教室の件についてお話がございましたけれども、ご指摘がありましたように、長井市の方では、既に土曜ランドを実施しておりますので、その中に取り込みながら、この事業とタイアップして進めていきたいということで、今計画を立てているところでございます。

鈴木良雄議長 谷口栄子議員。

4番 谷口栄子議員 ありがとうございます。

以上で終わります。

散 会

鈴木良雄議長 本日は、これをもって散会いたします。

再開は、あす午前10時といたします。

ご苦労さまでございました。

午後 5時15分 散会